



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 石田 亨

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	711,892	2.0	138,601	4.3	127,120	8.6	86,271	7.9
29年3月期第1四半期	698,021	1.5	132,874	3.0	117,075	2.9	79,967	0.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 95,253百万円 (43.1%) 29年3月期第1四半期 66,568百万円 (25.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	222.53	
29年3月期第1四半期	204.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,684,462	2,714,354	35.0
29年3月期	7,911,114	2,675,353	33.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,691,057百万円 29年3月期 2,653,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		65.00		65.00	130.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		70.00		70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,454,000	1.3	281,000	1.2	250,000	2.1	173,000	5.0	448.49
通期	2,930,000	1.7	472,000	1.2	424,000	2.8	286,000	2.9	741.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	389,407,900 株	29年3月期	389,407,900 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	3,673,024 株	29年3月期	657,657 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	387,689,472 株	29年3月期1Q	390,842,004 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,047,000	0.5	249,000	2.7	229,000	4.7	165,000	7.9	427.39
通期	2,079,000	0.5	393,000	1.1	351,000	2.7	247,000	1.5	639.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

○（説明資料）2017年度 第1四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、IT・Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比2.0%増の7,118億円となり、営業利益は前年同期比4.3%増の1,386億円となりました。経常利益は、受取保険金及び配当金の増加や支払利息の減少などにより、前年同期比8.6%増の1,271億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、一部線区移管引当金繰入額を計上したことなどにより、前年同期比7.9%増の862億円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事故・事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に向けて首都圏在来線の電気設備や新幹線設備等の強化を進めました。また、仕事の本質について社員の理解を深めるため、現業区所等に導入を進めているシミュレーター等を活用し、より実践的な安全教育・訓練を実施するとともに、グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等との合同訓練を実施するなどの取組みを進めました。さらに、安定した輸送サービスの提供に向けて、地上設備や車両の故障防止に努めました。なお、輸送障害発生時においては、本年4月から運転再開見込み時刻を早期に発表する取組みを拡大しました。あわせて、折返し運転の拡大に向け、高崎線の一部の駅においてホーム延伸工事を進めました。

インバウンド戦略については、当社グループ全体で商品の充実や受入態勢の整備に取り組みました。具体的には、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップ拡充に向けて、北海道旅客鉄道株式会社と連携し、函館エリア向け新商品「HAKODATE BUFFET（函館buffet）」を本年7月から発売するため準備を進めました。また、本年6月に東京駅に祈祷室を開設するとともに、本年7月から東北新幹線等に車内荷物置場を設置するため準備を進めました。さらに、首都圏エリアにおいて、駅名標の4ヵ国語表記や、路線記号と駅番号を組み合わせて表示する駅ナンバリングの導入を進めました。

品川駅・田町駅周辺エリアについては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしており、国・東京都・関係区等と連携しつつ、まちづくりに向けた手続きを進めています。品川新駅（仮称）については、2020年春の暫定開業、2024年頃の街びらきに合わせた本開業に向けて、建設工事を進めました。

当社は、「東京2020 オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」として果たすべき役割をまとめた「JR東日本2020 Project」を踏まえ、2020年春頃までの整備をめざし、競技会場周辺等の駅改良工事を進めました。また、2018年春以降、山手線E235系通勤形車両へ車内防犯カメラを順次設置するため準備を進めました。さらに、当社グループは、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～」のもと、質の高いサービスを提供することによりお客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー（遺産）」を引き継いでいくことをめざします。これを踏まえ、「JR東日本スタートアッププログラム」を開催し、新たなビジネスやサービスの創出に向けて、ベンチャー企業等から提案を受け付けました。

「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、本年5月にクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランスイートしきしま）」の運転を開始しました。また、地域の生産者・加工者等と連携して農林漁業の「6次産業化」を進めていることを踏まえ、「JR東日本『のもの』アワード」を創設し、優れた取組みを表彰しました。さらに、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を踏まえ、秋田駅において、本年4月に西口駐車場ビルを開業するとともに、平成30年春頃完成予定のスポーツ整形クリニック、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ（仮称）の準備を進めました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」および「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社職員を対象とした研修の準備を進めました。あわせて、当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。また、このほかにも複数の海外鉄道プロジェクトが進捗していることを踏まえ、本年6月に国際事業本部を発足させ、国際業務推進体制の強化を図りました。

[セグメント別の状況]

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

①運輸事業

運輸事業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画 2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定したさらなる耐震補強対策として、設備ごとの損傷リスクや線区における影響等を考慮し、これまで実施している対策のエリア拡大および新たな対策の検討を進めました。また、ホームドアについては、山手線および京浜東北・根岸線大宮～桜木町間の全駅に導入する方針のもと設置工事を進めました。さらに、踏切事故防止などの対策を推進したほか、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン 2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。また、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に向けて、東北、上越および北陸新幹線において工事を進めました。さらに、南武線、横浜線および京葉線を中心に、異常時案内用ディスプレイの設置駅の拡大に取り組みました。加えて、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動を継続しました。

営業面では、新幹線ネットワークのさらなる利用促進を目的として、「北海道新幹線開業1周年」や「新幹線YEAR2017」などの各種キャンペーンを展開しました。また、本年7月から開催する「信州デスティネーションキャンペーン」および「青森県・函館観光キャンペーン」の準備を進めました。さらに、小海線小淵沢～小諸間において、のってたのしい列車「HIGH RAIL 1375（ハイレール イチサンナナゴ）」を本年7月から運行するため準備を進めました。加えて、こども向け体験学習型ツアー「フレテミーナ」を新たなブランドとして立ち上げ、本年5月から販売を開始しました。

S u i c aについては、本年4月から篠ノ井線、中央本線および磐越西線においてご利用可能な駅を拡大しました。なお、S u i c aの発行枚数は、当第1四半期連結会計期間末で約6,543万枚となりました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.4%増の5,111億円となり、営業利益は前年同期比4.8%増の1,046億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国・自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取組みを進めました。三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古～釜石間について、平成30年度内の開業をめざし復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線BRTについては、新駅設置等のサービス改善を進めました。

福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示が解除された区域等では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線浪江～小高間で本年4月に運転を再開するとともに、竜田～富岡間は本年10月の運転再開に向けて、復旧工事等を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡～浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。

只見線会津川口～只見間については、平成23年7月に発生した豪雨災害による運休以降、地元自治体等と復旧に向けて協議を行ってきました。本年3月に福島県知事から鉄道による復旧についての要請書を受領し、本年6月には、上下分離方式で復旧した場合の枠組み等について協議がまとまり、「只見線（会津川口～只見間）の鉄道復旧に関する基本合意書及び覚書」を福島県と締結しました。今後、関係自治体等と協力して鉄道復旧を進めていきます。

②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、東京駅の丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」（東京）および「グランスタ」（東京）新エリアについて、本年4月の第2期開業、本年6月の第3期開業に続き、本年8月の全面開業に向けて準備を進めました。また、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK（キオスク）」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。さらに、他の鉄道事業者も含めた全ての対象路線で中吊り広告を同時展開できる「首都圏11社局中張りドリームネットワークセット」の販売促進に努めました。

この結果、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.5%増の1,362億円となり、営業利益は前年同期比7.8%増の87億円となりました。

③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、本年6月に「エスパル仙台東館」（宮城）および「JRさいたま新都心ビル」（埼玉）を全面開業しました。また、平成29年度末に開業予定のJR船橋駅南口駅ビル（仮称）、平成30年夏以降に全面開業予定の「ペリエ千葉」（千葉）、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画I期（東棟）および平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル（仮称）の建設工事を進めました。さらに、「HAPPY CHILD PROJECT（ハッピーチャイルドプロジェクト）」の一環として、駅ビル内などの子育て支援施設については、平成32年4月までに累計130箇所を開設することをめざして整備を進め、当第1四半期連結会計期間末で累計102箇所となりました。加えて、本年6月に「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」（埼玉）および「ホテルメトロポリタン仙台イースト」（宮城）を開業しました。あわせて、本年12月開業予定の「ホテルドリームゲート舞浜アネックス」（千葉）、平成29年度末開業予定のホテルメッツJR船橋駅南口駅ビル（仮称）および平成31年秋開業予定のホテルメッツ秋葉原（仮称）の建設工事を進めました。

これに加え、「JR新宿ミライナタワー」（東京）のオフィスフロアへの入居による増収効果や株式会社ルミネの売上が好調であったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.0%増の877億円となり、営業利益は前年同期比2.7%増の219億円となりました。

④その他

Suica電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗の数は、当第1四半期連結会計期間末で約40万店舗となりました。また、本年12月にSuicaポイントを「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」に共通化するため、準備を進めました。

これに加え、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増やクレジットカード事業の売上が好調であったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.0%増の469億円となりましたが、クレジットカード事業の関連経費が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比8.2%減の28億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続することが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V」のもと、安全で品質の高いサービスの提供を通じて地域社会に貢献し、「変わらぬ使命」を果たし続けるとともに、技術革新やグローバル化、社員の意欲に応える機会の拡大を重点的に進め、「無限の可能性」を追求します。そして、グループ全社員一人ひとりの職場・系統を越えた行動とチームワークで、「地域に生きる。世界に伸びる。」という理念の実現をめざします。

なお、連結業績見通しについては、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成29年4月28日発表の第2四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,295	59,761
受取手形及び売掛金	449,434	415,276
未収運賃	39,914	30,149
短期貸付金	5,688	5,579
有価証券	79,000	44,000
分譲土地建物	499	497
たな卸資産	50,861	62,148
繰延税金資産	43,025	31,392
その他	40,392	53,439
貸倒引当金	△1,485	△1,593
流動資産合計	915,625	700,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,260,299	3,261,147
機械装置及び運搬具（純額）	712,003	698,186
土地	2,013,899	2,014,141
建設仮勘定	286,275	287,693
その他（純額）	70,282	68,843
有形固定資産合計	6,342,759	6,330,013
無形固定資産	119,269	113,400
投資その他の資産		
投資有価証券	263,322	277,525
長期貸付金	1,693	1,731
繰延税金資産	204,593	197,351
退職給付に係る資産	161	265
その他	64,329	64,166
貸倒引当金	△745	△780
投資その他の資産合計	533,354	540,260
固定資産合計	6,995,384	6,983,675
繰延資産	105	134
資産合計	7,911,114	7,684,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,834	37,519
短期借入金	116,830	116,446
1年内償還予定の社債	159,899	169,898
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,290	4,290
未払金	459,147	216,941
未払消費税等	19,513	30,689
未払法人税等	55,638	22,967
預り連絡運賃	22,164	18,714
前受運賃	99,217	111,239
賞与引当金	73,155	42,883
災害損失引当金	6,767	6,328
その他	273,931	315,529
流動負債合計	1,337,390	1,093,448
固定負債		
社債	1,680,074	1,650,091
長期借入金	929,541	929,299
鉄道施設購入長期未払金	336,679	336,679
繰延税金負債	3,189	3,515
新幹線鉄道大規模改修引当金	24,000	30,000
災害損失引当金	10,293	10,266
一部線区移管引当金	16,163	18,755
退職給付に係る負債	641,394	631,694
その他	257,033	266,357
固定負債合計	3,898,370	3,876,658
負債合計	5,235,761	4,970,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,811	96,843
利益剰余金	2,298,925	2,360,113
自己株式	△5,161	△37,202
株主資本合計	2,590,575	2,619,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,940	61,036
繰延ヘッジ損益	1,846	2,014
土地再評価差額金	△473	△473
退職給付に係る調整累計額	8,530	8,725
その他の包括利益累計額合計	62,844	71,302
非支配株主持分	21,933	23,297
純資産合計	2,675,353	2,714,354
負債純資産合計	7,911,114	7,684,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	698,021	711,892
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	431,160	434,742
販売費及び一般管理費	133,986	138,547
営業費合計	565,147	573,290
営業利益	132,874	138,601
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	2,325	2,937
受取保険金及び配当金	172	2,856
持分法による投資利益	192	—
雑収入	1,241	874
営業外収益合計	3,938	6,672
営業外費用		
支払利息	18,025	16,393
持分法による投資損失	—	1
雑支出	1,713	1,758
営業外費用合計	19,738	18,153
経常利益	117,075	127,120
特別利益		
災害に伴う受取保険金	2,575	4,905
その他	2,732	1,172
特別利益合計	5,308	6,077
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,265	726
耐震補強重点対策関連費用	1,828	3,005
一部線区移管引当金繰入額	—	2,715
その他	2,846	1,446
特別損失合計	6,939	7,893
税金等調整前四半期純利益	115,444	125,304
法人税、住民税及び事業税	17,889	22,537
法人税等調整額	17,265	15,975
法人税等合計	35,154	38,513
四半期純利益	80,289	86,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	321	519
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,967	86,271

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	80,289	86,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,056	7,606
繰延ヘッジ損益	△525	196
退職給付に係る調整額	84	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,223	699
その他の包括利益合計	△13,720	8,462
四半期包括利益	66,568	95,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,251	94,729
非支配株主に係る四半期包括利益	316	523

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	485,494	120,666	78,881	12,979	698,021	—	698,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,557	12,177	4,643	30,898	66,277	△66,277	—
計	504,051	132,844	83,525	43,878	764,299	△66,277	698,021
セグメント利益	99,875	8,077	21,344	3,135	132,433	441	132,874

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額441百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額473百万円、セグメント間取引消去△32百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	491,853	122,559	82,873	14,604	711,892	—	711,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,337	13,671	4,856	32,336	70,202	△70,202	—
計	511,191	136,231	87,730	46,941	782,095	△70,202	711,892
セグメント利益	104,642	8,709	21,921	2,878	138,152	449	138,601

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額449百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額459百万円、セグメント間取引消去31百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、当第1四半期連結会計期間より、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。これに伴い、従来「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より 32,041 百万円増加し、37,202 百万円となっております。これは主に、平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月1日から平成29年6月30日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,015,100株を総額32,038百万円にて取得したためであります。

2017年度 第1四半期決算について

2017年 7月 28日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第1四半期累計(4月1日～6月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
		2016年度 実績 A	2017年度 実績 B	増減		2016年度 実績 C	2017年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	5,051	5,134	83	101.6	20,688	20,790	101	100.5
	うち運輸収入	4,446	4,519	72	101.6	18,162	18,260	97	100.5
	営業利益	1,158	1,202	44	103.9	3,886	3,930	43	101.1
	経常利益	1,098	1,197	99	109.0	3,416	3,510	93	102.7
	四半期(当期)純利益	792	863	70	109.0	2,433	2,470	36	101.5
連 結	営業収益	6,980	7,118	138	102.0	28,808	29,300	491	101.7
	営業利益	1,328	1,386	57	104.3	4,663	4,720	56	101.2
	経常利益	1,170	1,271	100	108.6	4,123	4,240	116	102.8
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	799	862	63	107.9	2,779	2,860	80	102.9

○決算のポイント

- ・ 単体決算は増収増益。営業収益・運輸収入が6期連続の増収かつ、第1四半期決算としては過去最高。また、経常利益および四半期純利益が過去最高。
- ・ 連結決算は増収増益。営業収益は6期連続の増収かつ、第1四半期決算としては過去最高。また、全ての利益が過去最高。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、増収増益。

流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、増収増益。

不動産・ホテル事業は、「JR新宿ミライナタワー」のオフィスフロアへの入居による増収効果や㈱レミネの売上が好調であったことなどにより、増収増益。

その他は、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増やクレジットカード事業の売上が好調であったものの、クレジットカード事業の関連経費が増加したことなどにより、増収減益。

※ 2017年度第1四半期決算からセグメント区分を変更しております。

2. 2017年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- ・ 2017年4月28日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元状況(当社)

○配当状況

- ・ 2017年度(予想) 中間配当(1株当たり) 70円 期末配当(1株当たり) 70円

○自己の株式取得状況

- ・ 2017年度 取得した株式の総数 375万株 取得価額の総額 399億円
 ※なお、2017年5月1日から7月12日まで取得した自己株式375万株を同年7月25日に消却しております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 第1四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.6.30) A	2017年度 第1四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.6.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額	%		2017年度 予 想	対前年 増 減
			B-A	B/A×100			
営 業 収 益	5,051	5,134	83	101.6		[10,470] 20,790	101
運 輸 収 入	4,446	4,519	72	101.6	定期収入 +14 (101.2%) 定期外収入 +57 (101.8%) 新幹線 +10 (増：ゴールデンウィークご利用増、インバウンド) (減：北海道新幹線) 在来線 +46 (増：基礎収入の増、ゴールデンウィークご利用増)	18,260	97
そ の 他 の 収 入	604	615	11	101.8		2,530	4
運 輸 附 帯 収 入	196	203	7	103.6			
運 輸 雑 収	214	208	△	97.3			
関 連 事 業 収 入	194	203	9	105.1	不動産賃貸収入の増		
営 業 費	3,893	3,932	38	101.0		16,860	58
人 件 費	1,167	1,146	△	98.2		4,530	△ 91
物 件 費	1,560	1,592	32	102.1		7,540	123
動 力 費	143	131	△	91.7		640	54
修 繕 費	549	579	29	105.4		2,860	△ 19
そ の 他	868	882	14	101.6		4,040	88
機 構 借 損 料 等	219	217	△	99.2		880	△ 0
租 税 公 課	240	266	25	110.8		970	25
減 価 償 却 費	705	708	2	100.4		2,940	1
営 業 利 益	1,158	1,202	44	103.9		[2,490] 3,930	43
営 業 外 損 益	△ 59	△ 5	54	8.4		△ 420	49
営 業 外 収 益	137	177	40	129.2	受取保険金及び配当金 +26		
営 業 外 費 用	197	182	△	92.7			
経 常 利 益	1,098	1,197	99	109.0		[2,290] 3,510	93
特 別 損 益	△ 10	△ 8	1	84.1		0	△ 30
特 別 利 益	51	58	7	113.8	災害に伴う受取保険金 +23		
特 別 損 失	62	67	5	108.8	一部線区移管引当金繰入額 +27 投資有価証券評価損 △18		
税引前四半期純利益	1,088	1,188	100	109.3		3,510	63
法 人 税 等	295	325	29	110.1		1,040	26
法人税、住民税及び事業税	131	175	44	133.7			
法人税等調整額	163	149	△	91.2			
四 半 期 純 利 益	792	863	70	109.0		[1,650] 2,470	36

(参考) 2017年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 639円78銭

(注) 2017年度予想の[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2016年度 第1四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.6.30〕 A	2017年度 第1四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.6.30〕 B	増減		2016年度 第1四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.6.30〕 C	2017年度 第1四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.6.30〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	442	450	8	101.9	61	62	1	101.9
	定期外	5,019	5,091	72	101.4	1,307	1,317	10	100.8
	計	5,461	5,542	80	101.5	1,368	1,379	11	100.9
在来線	定期	18,611	18,797	186	101.0	1,204	1,217	13	101.1
	定期外	9,469	9,685	216	102.3	1,874	1,921	46	102.5
	計	28,080	28,483	402	101.4	3,078	3,139	60	102.0
新在計	定期	19,053	19,248	194	101.0	1,265	1,280	14	101.2
	定期外	14,488	14,777	288	102.0	3,181	3,238	57	101.8
	計	33,542	34,025	483	101.4	4,446	4,518	72	101.6

[在来線内訳]

関東圏	定期	17,820	18,005	185	101.0	1,157	1,170	13	101.2
	定期外	8,868	9,077	208	102.4	1,753	1,798	45	102.6
	計	26,689	27,083	393	101.5	2,910	2,969	58	102.0
その他	定期	790	792	1	100.2	47	47	0	100.1
	定期外	600	608	7	101.3	120	122	1	101.4
	計	1,391	1,400	8	100.6	168	169	1	101.0

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2016年度 期末 〔2017.3.31〕 A	2017年度 第1四半期末 〔2017.6.30〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	7,329	5,265	△ 2,063	71.8	未払金 △2,581
固定資産	66,464	66,263	△ 200	99.7	
資産合計	73,793	71,529	△ 2,264	96.9	
流動負債	14,005	11,647	△ 2,357	83.2	
固定負債	37,787	37,519	△ 268	99.3	
負債合計	51,793	49,167	△ 2,625	94.9	
純資産合計	21,999	22,361	361	101.6	
負債・純資産合計	73,793	71,529	△ 2,264	96.9	

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 第1四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.6.30) A	2017年度 第1四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.6.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2017年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	6,980	7,118	138	102.0	連単倍率 1.39 (前年同期) 1.38	[14,540] 29,300	491
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	4,854	4,918	63	101.3	当社の運輸収入が増加したことなどによる増	20,010	111
流通・サービス事業	1,206	1,225	18	101.6	東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどによる増	5,140	115
不動産・ホテル事業	788	828	39	105.1	「JR新宿ミライナタワー」のオフィスフロアへの入居による増収効果や㈱ルミネの売上が好調であったことなどによる増	3,440	176
そ の 他	129	146	16	112.5	「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増やクレジットカード事業の売上が好調であったことなどによる増	710	87
営 業 費 用	5,651	5,732	81	101.4		24,580	435
営 業 利 益	1,328	1,386	57	104.3	連単倍率 1.15 (前年同期) 1.15	[2,810] 4,720	56
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	998	1,046	47	104.8		3,350	7
流通・サービス事業	80	87	6	107.8		370	1
不動産・ホテル事業	213	219	5	102.7		830	26
そ の 他	31	28	△	91.8	クレジットカード事業の関連経費が増加したことなどによる減	180	14
調 整 額	4	4	0	102.0		△ 10	6
営 業 外 損 益	△ 157	△ 114	43	72.7			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	39 (1)	66 (-)	27 (△)	169.4 (-)	受取保険金及び配当金 +26		
営 業 外 費 用 (うち持分法による投資損失)	197 (-)	181 (0)	△ 15 (0)	92.0 (-)			
経 常 利 益	1,170	1,271	100	108.6	連単倍率 1.06 (前年同期) 1.07	[2,500] 4,240	116
特 別 損 益	△ 16	△ 18	△ 1	111.4			
特 別 利 益	53	60	7	114.5	災害に伴う受取保険金 +23		
特 別 損 失	69	78	9	113.8	一部線区移管引当金繰入額 +27 投資有価証券評価損 △18		
税金等調整前四半期純利益	1,154	1,253	98	108.5			
法 人 税 等	351	385	33	109.6			
法人税、住民税及び事業税	178	225	46	126.0			
法人税等調整額	172	159	△ 12	92.5			
四 半 期 純 利 益	802	867	65	108.1			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	3	5	1	161.6		[1,730]	
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	799	862	63	107.9	連単倍率 1.00 (前年同期) 1.01	2,860	80

(参考) 2017年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 741円44銭

- (注) 1. 2017年度予想の[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。
2. 通期業績予想の対前年増減は、変更後のセグメント区分に基づく2016年度実績と比較しております。
3. 2016年度第1四半期累計期間実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。
4. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2016年度 期 末 〔 2017. 3. 31 〕 A	2017年度 第 1 四半期末 〔 2017. 6. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,156	7,006	△ 2,149	76.5	
固 定 資 産	69,953	69,836	△ 117	99.8	
資 産 合 計	79,111	76,844	△ 2,266	97.1	
流 動 負 債	13,373	10,934	△ 2,439	81.8	未払金 △2,422
固 定 負 債	38,983	38,766	△ 217	99.4	
負 債 合 計	52,357	49,701	△ 2,656	94.9	
純 資 産 合 計	26,753	27,143	390	101.5	親会社株主に帰属する四半期純利益 +862、 自己株式 △320、配当 △252
負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,111	76,844	△ 2,266	97.1	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2016年度 期 末 〔 2017. 3. 31 〕 A	2017年度 第 1 四半期末 〔 2017. 6. 30 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	18,399	18,199	△ 199	98.9	1.73% (△ 0.00%)
長 期 借 入 金	10,301	10,303	2	100.0	1.14% (△ 0.00%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,409	3,409	—	100.0	6.45% (—)
合 計	32,110	31,913	△ 197	99.4	2.05% (+ 0.00%)

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

10. 連結主要諸元

(単位：%)

	2016年度 第 1 四半期 A	2016年度 期 末 B	2017年度 第 1 四半期 C	増 減 対前年同期 C-A
総資産営業利益率 (ROA)	1.7	5.9	1.8	0.0
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.3	10.9	3.2	△ 0.0

11. 連結設備投資額

(単位：億円)

設 備 投 資	2016年度 第 1 四半期 A	2017年度 第 1 四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
			金 額 B-A	% B/A×100	2017年度 計 画	対前年 増 減
運 輸 事 業	278	381	103	137.0	4,230	355
非 運 輸 事 業	228	337	108	147.3	1,370	176
資 合 計	507	718	211	141.7	5,600	532

(注) 1. 通期設備投資計画の対前年増減は、変更後のセグメント区分に基づく2016年度実績と比較しております。
2. 2016年度第1四半期実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

12. 2019年度数値目標

(単位：億円)

	2016年度 実績 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 A	2017年度 業績予想 〔2017.4.1～ 2018.3.31〕 B	2019年度 数値目標 C	増減	
				金額 C-A	% C/A×100
営業収益	28,808	29,300	30,210	1,401	104.9
セグメント別					
運輸事業	19,898	20,010	20,280	381	101.9
流通・サービス事業	5,024	5,140	5,420	395	107.9
不動産・ホテル事業	3,263	3,440	3,620	356	110.9
その他	622	710	890	267	143.0
営業利益	4,663	4,720	4,990	326	107.0
セグメント別					
運輸事業	3,342	3,350	3,500	157	104.7
流通・サービス事業	368	370	410	41	111.3
不動産・ホテル事業	803	830	890	86	110.7
その他	165	180	200	34	120.6
調整額	△ 16	△ 10	△ 10	6	59.3

(注) 1. 2016年度実績のセグメント別内訳は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2016年度	2019年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	6,529億円	3年間(2017~2019年度)総額 21,000億円
総資産営業利益率(ROA)	5.9%	6%程度
自己資本当期純利益率(ROE)	10.9%	10%程度

	2016年度	3年間(2017~2019年度)総額
設備投資	3,367億円	10,000億円
(うち安全投資)	(2,357億円)	(6,000億円)
成長投資	1,699億円	7,000億円
合計	5,067億円	17,000億円

参考

2017年度第1四半期決算から、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。各区分の概要は次のとおりです。

- ・運輸事業……………鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。
- ・流通・サービス事業……小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・不動産・ホテル事業……ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・その他……………上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。